特許協力条約

PCT

REC'D 2 2 JUL 2004

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 T03-03152WO	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP03/14592	国際出願日 (日.月.年) 17	11. 2003	優先日 (日.月.年) 19.	11.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C03B 33/037, C03C 15/00, H05B 33/02, G09F 9/30 , G02F 1/1333					
出願人(氏名又は名称) THK株式会社				·	
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の			予備審査報告である。		
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ベージからなる。					
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a					
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)					
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙					
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す。 ブルを含む。(実施細則第8		7読み取り可能な形式		極類、数を示す)。 表に関連するテー	
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。					
※ 第 I 欄 国際予備審査報 第 I 欄 優先権 第 I 欄 新規性、進歩性 第 I 欄 新規性、進歩性 第 I 欄 発明の単一性の ※ 第 V 欄 P C T 3 5 条 (2) けるための文配 第 VI 欄 ある種の引用文第 VI 欄 国際出願の不信 第 WI 欄 国際出願に対す	E又は産業上の利用可 ク欠如 2)に規定する新規性、 大及び説明 「献				
国際予備審査の請求咨を受理した日 05.03.2004		国際予備審査報告を 3	作成した日 0.06.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915)	特許庁審査官(権限 村守 宏文		4T 3234	
東京都千代田区政が関三丁目 4:	番3号	位話番号 03-3581-1101 内線 3416			

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/14592

第I 欄 報告の基礎				
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。				
 □ この報告は、				
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)				
× 出願時の国際出願書類				
明細書 第 ページ、 出願時に提出されたもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
請求の範囲 項、 出願時に提出されたもの 第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 項*、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
図面 第 ベージ/図、 出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ベージ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充概を参照すること。				
 部列表に関する出元和を参照すること。 3. 補正により、下記の沓類が削除された。 明細書 第 ベージ 項 項				
4. □ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))				
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。				

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/14592

 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

 1. 見解

 新規性 (N)
 請求の範囲 2, 7, 8 有 無

 請求の範囲 1, 3-6
 無

 産業上の利用可能性 (IA)
 請求の範囲 1-8

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 9-141646 A (ソニー株式会社), 1997.06.03

請求の範囲 ____

請求の範囲1,3-6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

文献1には、基板の表面に切構を形成した後、反対側の面よりダイシングブレードを用いて基板をフルカットする基板の切断方法が記載されていることから、裏面の一部を除去したのち、裏面まで到達するクラックを生じさせているものと認められる。

文献1の発明において、基板の形状に応じて、罫書き線を縦横にクロスにさせることや、閉曲線にすることは、当業者が適宜なし得ることである。

請求の範囲2,7,8に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

文献1には、ガラス基板材の裏面をエッチング又はケミカルポリッシングにより除去することが記載も示唆もされていない。 文献1には、ガラス基板材を2枚積層して処理することが記載も示唆もされていない。